

会派代表質問

財政健全化に向け、企業誘致と子育て支援、観光と防災について

政 真 会

猪崎 紀人 議員



○企業誘致について

問 2年後の令和8年、圏央道の松尾横芝インターより大栄ジャンクショーン間が開通しますが、物流企業や工場などの企業誘致はありますか？

答 企業誘致には予め産業用地を確保する必要がありますが、市内には企業立地に適した産業用地がありません。また、既成市街地や農用地区域外への積極的な誘致が難しい状況ですが、引き続き圏央道スマートインターチェンジとの効果的な連携により、商業業務機能の導入や産業立地の誘導を図るとともに、本市に進出を希望する企業が早く産業用地を確保できるよう、地域未来投資促進法に基づく土地利用調整制度の活用方法なども調査研究していきます。

問 大網白里市第6次総合計画において「ちば共創都市圏の連携による企業立地の促進に努める」とありますが、ちば共創都市圏の趣旨と進捗状況について、お答えください。

答 ちば共創都市圏は、千葉市と周辺都市が有する様々な資源を結びつけ有効活用し、千葉市を最大限に生かすことで、東京でも地方でも得られない新たな価値観などを周辺都市と共に作り上げるといった趣旨の下、千葉市が周辺都市と連携して各種取組を進めているものです。ちば共創都市圏の主な取組として、企業間マッチングイベントや合同企業説明会の開催などがあり、現在圏域内にある公共施設の共同利用に関するアンケート調査を実施しています。

○子育て支援について
問 人口の増減は財政面でも極めて重要なポイントだと考えます。他の地域から移住を検討する際、子育て支援の充実度合いが問われます。

中でも最近では児童虐待のニュースが多く、自治体の考え方や姿勢などに関心が高まっていますが、本市において虐待が顕在化する前の防止策はどのように取組んでいますか？

答 相談支援体制の充実を図っているほか、広報紙やホームページへの掲載、児童虐待等に関するチラシの区长回覧や情報提供を呼びかけるポットティッシュの配布など、広く市民の皆様への周知に努めています。

問 本市における低年齢児保育の状況はどのようになっていますか？

答 令和6年2月1日現在、ゼロ歳から2歳児の児童数は881人です。ゼロ歳から2歳児の保育を行っている施設は、認可保育所が8施設、地域型保育事業所が7施設、幼稚園型認定こども園が1施設の合計16施設です。一方、ゼロ歳から2歳児の待機児童数は41名です。

○観光行政について
問 本市のインバウンド観光の取組はどのような活動を行っていますか？

答 今年度より、山武、海匝、長生地域の千葉県地域振興事務所および構成市町村にて、九十九里地域市町村連携チーム、観光振興プロジェクトチームを組織し、インバウンド観光について九十九里地域のあらゆる観光資源を取り込んだ観光施策の検討を行っています。

問 圏央道全線開通を前に観光施策はどのように考えていますか？

答 新たな宣伝用ポスターおよびパンフレット作成を予定しています。SNSを活用した情報提供は行っていますか？
答 観光協会のホームページ、またインスタグラムを活用しています。

問 避難所の外国人避難者に対する施策はどのように考えていますか？

答 やさしい日本語で掲示物表記やイラストを加えるなど、災害時の状況に応じた工夫に努めます。また、国際交流協会のボランティアへの依頼や県が実施する語学ボランティアの派遣依頼を想定しています。

問 季美の森地区は県道が破壊されれば災害対策本部と寸断されるおそれがあります。万が一孤立した場合、高齢者や障がい者の方たちを始めとする要配慮者の二次避難所の確保についてどのようにお考えですか？

答 現在6か所の福祉避難所を指定しておりますが、福祉避難所の開設については検討していきたいと考えます。また、特別な配慮を必要とする方の避難所として、民間の高齢者施設など23施設と福祉避難所の協定を締結しておりますが、今後も関係課と連携し、福祉避難所の確保に努めていきます。

問 季美の森の自治会館や公園に防災井戸の設置はできますか？

答 自治会が公園内に防災井戸を設置される場合、条例などに基づき市長の許可を受ければ設置可能です。

関連質問
森 建二 議員

○子育て支援について
問 市内の民間保育所の現場では慢性的な人手不足を聞きます。そんな中、昨年の12月に国から保育士の配置基準の一部を76年ぶりに見直すという発表がありました。

「焼け石に水」とも言われますが、前進でもありません。市の民間保育士の処遇改善の現状は？

答 通常の保育士または保育教諭に対し1人当たり月額2万円を上限として、民間保育施設に対し補助金として交付しています。このほか、1人当たり月額9千円を上限として施

設型給付費や地域型保育給付費に加算して給付しています。

問 都市部では、この処遇改善額を高額に設定しています。すると何が起るか。高い給与を求めて保育士が都市部に取られてしまう。財政厳しいわが市では悩ましい問題ですが、保育の質の低下につながりかねません。保育士の配置基準の見直しと併せて、どう理解をしていますか？

答 配置基準につきましては、厚生労働省令、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準により、保育士1人に対し、ゼロ歳児では子ども3人、1・2歳児は6人、3歳児は20人、4・5歳児は30人とされています。市では配置基準を上回り、保育士を配置する場合には、保育士配置改善事業補助金の交付や施設型給付費や地域型保育給付費に加算するなど、保育士の配置改善を推進してまいりました。国は令和5年12月、1歳児の配置基準については6対1から5対1へ、4・5歳児については30対1から25対1へ改善することが示されたところです。

保育の質の観点から有効なものとして認識しますが、保育士の確保はより困難になることを懸念しております。福祉職全般が厳しい労働環境に置かれているのだと思います。今後は需要が増えていく。また配置基準が見直されるといことは、より多くの保育士が必要になるといことと。引き続き保育士の処遇改善に心を配って頂きたい。民間でこども園開園の動きがあるが、受け皿が増える事は有難いこと。財政厳しい折ですが「誰でも保育」の実現に向けて、現場の負担軽減に向けて行政の積極的な関わりをお願いします。

※その他、○観光行政(市観光ホームページの多言語化、デジタル博物館や移住誘致との連携、新世代公共交通の導入について等)、質問・提言を行いました。

個人質問

道の駅整備検討委員会の今後の進め方について

岡田 憲二 議員



問 白里地域の活性化として道の駅をという事で前回議会も承認して計画を進めて来た。途中で道の駅計画が進まなくなった。

当時私も議会で質問した経緯がある。当時の道の駅検討委員会の委員長は副町長であった。副町長にこの道の駅計画に国、県の「補助金等はいくらぐらい出るのか」と複数回聞いておりますが、答弁らしい答弁はなかったがその中で「前回の道の駅基本計画では財政面に問題があったので進まなくなった」と言われていた。従ってこの財政面の課題とは何を指しているのか？

答 平成29年1月に作成した道の駅に関する検討報告書によると、第5次総合計画の後期基本計画における財政収支の見通しとして、令和2年度までに財政調整基金が枯渇するおそれがあり、通常の財政運営も厳しい状況であったため、道の駅の建設に必要な財源の確保が課題となっていたと認識している。

問 8億の計画をされた中で、国の補助金がいくら出るかが一番の関心事だった。道の駅が収益施設である以上、国、県補助金、地方債の発行は大部分において期待ができないため、新規の用地買収、施設建設は中期的な観点から財政上ほぼ不可能なものでなかったのかと私は考えていた。途中で中断して10年が経過したが、この道の駅に関する検討報告書が存在している。この報告書は当時の深井理事を中心に産業振興課、財政課、企画政策課がプロジェクトチームを編成、具体的な整備交渉、整備内容、施設整備費用、運営費用の検討、算出を行うこととしたもので平成29年1月に制作されたもの。

この道の駅検討報告書は非常に分かりやすく構成されており、前回の道の駅計画が進まなかった要因等、詳細に調査、研究、分析を行って、その結果を報告している。また、その後の道の駅についても先の調査報告を基に提案しており、私はこの報告書をまとめ上げたプロジェクトチームの職員を最高の行政マンとして高く評価している。本来の報告書ですと、進まなかった要因の調査をしてその時点で終わりとなるのが、この報告書の秀逸なところは、今後また道の駅の必要性が議論されるその時のことを想定して、その時はいかなることに留意し、その計画、構成等を進めるべきか、その提案を加えた報告書として評価している。最高の行政マンとして評価している。現在の議会の承認を得て白里地区の活性化を図るための施設整備として道の駅整備検討委員会が発足、第1回の会合を終えて、これから本格的な議論が進められているところである。私は現在の道の駅整備検討委員会の第2回委員会に平成29年に道の駅検討委員会プロジェクトチームが作成した道の駅検討報告書及び前回の道の駅基本計画を全委員に配布したならば、これからの協議の中で前回の計画が進まなかった理由が分かれます。そして、これからの計画の構成に非常に参考になるこの報告書を第2回の新しい委員全員に配布し、それを参考にこれからの新しい道の駅整備計画を練ってもらえれば良い計画が出来上がると思いがいかか。

答 委員全員に検討報告書、基本計画を配布、内容を説明し、新たな基本構想の参考として検討を進めます。